

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケイブ
コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日

(氏名) 伊藤 雅仁
(氏名) 山家 英雄 TEL 03-5366-3116
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	2,694	△11.8	△142	—	△146	—	△274	—
23年5月期	3,056	20.5	521	—	511	—	434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	△12,769.44	—	△20.1	△7.4	△5.3
23年5月期	21,137.37	20,925.64	36.3	25.2	17.1

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 △0百万円 23年5月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,781	1,331	74.0	59,339.97
23年5月期	2,177	1,423	65.0	68,823.27

(参考) 自己資本 24年5月期 1,318百万円 23年5月期 1,414百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	38	△248	△139	884
23年5月期	698	△89	△169	1,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 5月期の業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

平成25年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、20,913円56銭です。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	22,215 株	23年5月期	21,027 株
24年5月期	470 株	23年5月期	470 株
24年5月期	21,472 株	23年5月期	20,557 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成24年7月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法投資損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による低迷から持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念など先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属するオンラインエンターテインメント市場におきましては、携帯電話、PCによるブロードバンド接続の普及が引き続き進んでおり、特にスマートフォン（高機能携帯電話）においては、2012年度に携帯電話販売台数の約7割（2,790万台）に達すると予測（注1）されるなど新たな潮流となっております。

また、家庭用ゲーム市場が停滞する一方、当社が主に属するSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を中心とするソーシャルゲーム市場では、2008年度に49億円であった国内ソーシャルゲーム市場が、2011年度は2,570億円、2012年度には3,429億円に拡大する見通し（注2）がなされるなど、今後も市場拡大が見込まれております。

（注1）株式会社シード・プランニングによる予想

（注2）株式会社矢野経済研究所による予想

このような環境のもと、当社におきましては、国内最大級のソーシャルネットワーキングサービスを運営するグリー株式会社と資本・業務提携を行い、一層の事業推進体制を構築するとともに、スマートフォン対応アプリや海外市場を視野に入れたアプリの研究開発と開発体制の強化を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、コンシューマー事業における家庭用ゲームソフトの販売低迷や、不採算事業の整理、縮小を進めた結果、当事業年度の業績は、売上高2,694百万円（前事業年度比11.8%減）、営業損失142百万円（前事業年度は521百万円の営業利益）、経常損失146百万円（前事業年度は511百万円の経常利益）、当期純損失274百万円（前事業年度は434百万円の当期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、当事業年度期首に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」に変更しております。

以下に記載のセグメント業績の前事業年度比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前事業年度実績を基に算出しております。

各セグメントの概況は、以下のとおりです。

《インタラクティブ事業》

インタラクティブ事業におきましては、グリー株式会社のGREE、株式会社ディー・エヌ・エーのMobage（モバゲー）に提供しておりますSNS向けソーシャルゲームの「しろつく」やオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」等の既存コンテンツ及び新規ソーシャルゲーム「北斗の拳Ⅱ 百万の覇王乱舞」において一定の収益が確保できたものの、新規PC向けブラウザゲーム等が収益化にいたりませんでした。費用面におきましては、ゲームのクオリティ向上を重視した結果、研究開発費が前事業年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,415百万円（前事業年度比7.6%減）、セグメント利益は274百万円（前事業年度比66.2%減）となりました。

《コンシューマー事業》

コンシューマー事業におきましては、今後の市場環境を勘案し、スマートフォン向けコンテンツの開発に注力するため、新規リリース本数を大幅に削減し、開発体制の変更を進めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は169百万円（前事業年度比41.0%減）、セグメント損失は16百万円（前事業年度は103百万円のセグメント利益）となりました。

《ライセンス&イベント事業》

ライセンス&イベント事業におきましては、当社ソーシャルゲームのリアルコレクションカードを全国区にて展開するなど、新たな収益源として販路の拡大やノウハウの蓄積を先行して行っていました。が、収益化にはいたらず、既存の当社ゲーム関連グッズの販売用在庫を処分し、当事業年度において事業からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は109百万円（前事業年度比29.8%減）、セグメント損失は67百万円（前事業年度は17百万円のセグメント利益）となりました。

・次期の見通し

平成25年5月期の業績予想といたしましては、当事業年度において「選択と集中」を進めた結果として、当社の主力事業が従来に増してソーシャルゲームやオンラインゲーム等アイテム課金型のコンテンツにシフトしておりますが、特に今後当社が注力していくスマートフォン向けネイティブアプリについては市場の急拡大期にあり、今後のリリースタイトルの収益貢献規模によって、全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成25年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて395百万円減少し1,781百万円となりました。これは、現金及び預金349百万円、受取手形及び売掛金51百万円の減少等により、流動資産が449百万円減少したことと、敷金65百万円の増加により、固定資産が54百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて303百万円減少し449百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）316百万円、未払費用15百万円、未払消費税等31百万円等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて91百万円減少し1,331百万円となりました。これは、利益剰余金274百万円減少したことと、第三者割当増資等により資本金88百万円、資本剰余金88百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、884百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、38百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失271百万円が支出要因であったものの、減損損失125百万円、売上債権の減少71百万円、たな卸資産の減少56百万円、未払金の増加等47百万円が収入要因であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、248百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円、敷金の支払による支出等69百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、139百万円となりました。これは、株式発行による収入176百万円があったものの、長期借入金の返済による支出316百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	52.1	65.0	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	151.8	313.5	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	176.0	65.3	361.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	59.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成24年5月期につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、さらなる成長のための新規事業への投資資金を確保しつつ、配当性向20%を目標に復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 技術・サービスの陳腐化について

当社が行うインタラクティブ事業のプラットフォームである携帯電話は、技術の進歩が著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンラインゲームにおきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② システムダウンについて

当社が行うインタラクティブ事業においては、PC、携帯電話などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社又は移動体通信事業者(以下「キャリア」という)のサーバーに支障が発生したり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接弊害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があります。

③ 回収不能な情報料の取扱いについて

当社が行うインタラクティブ事業におきましては、平成11年2月17日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という)との間で締結した「iモードサービスに関する料金代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未払者に関する情報の開示を受け、未払者に情報料を直接請求し、直接支払を受けることができますが、当社が未払者から直接料金回収を行うことは、人員、費用等の諸負担に鑑みれば事実上不可能であります。KDDI株式会社についても平成13年9月1日に同様の契約を締結しており、同様の事態が発生する可能性があります。今後、このような未払者数及び未払額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制等について

現在、当社が営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合について

インタラクティブ事業の市場は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社インタラクティブ事業におけるソーシャルゲームでは、主要なソーシャルゲームのプラットフォームである「Mobage(モバゲー)」や「GREE」がオープンプラットフォーム化された当初から事業を展開し、携帯キャリア向け公式サイトでは、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。オンラインゲームにおきましては、携帯キャリア向け公式サイトでの集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいりますが、競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の事業者への依存度が高いことについて

当社が行うインタラクティブ事業においては、NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社を通じて複数のコンテンツを提供しております。今後とも各キャリアに対してコンテンツの提供を行ってまいります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、または何らかの理由により各キャリアとの契約が終了した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ提供に関するキャリア各社との契約、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社では、各キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。なお、各キャリアとの契約においては、各キャリアが一定期間の事前通知により契約を解除することができる旨の規定が含まれている場合があります。当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

⑨ 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新しいハードウェアの普及について

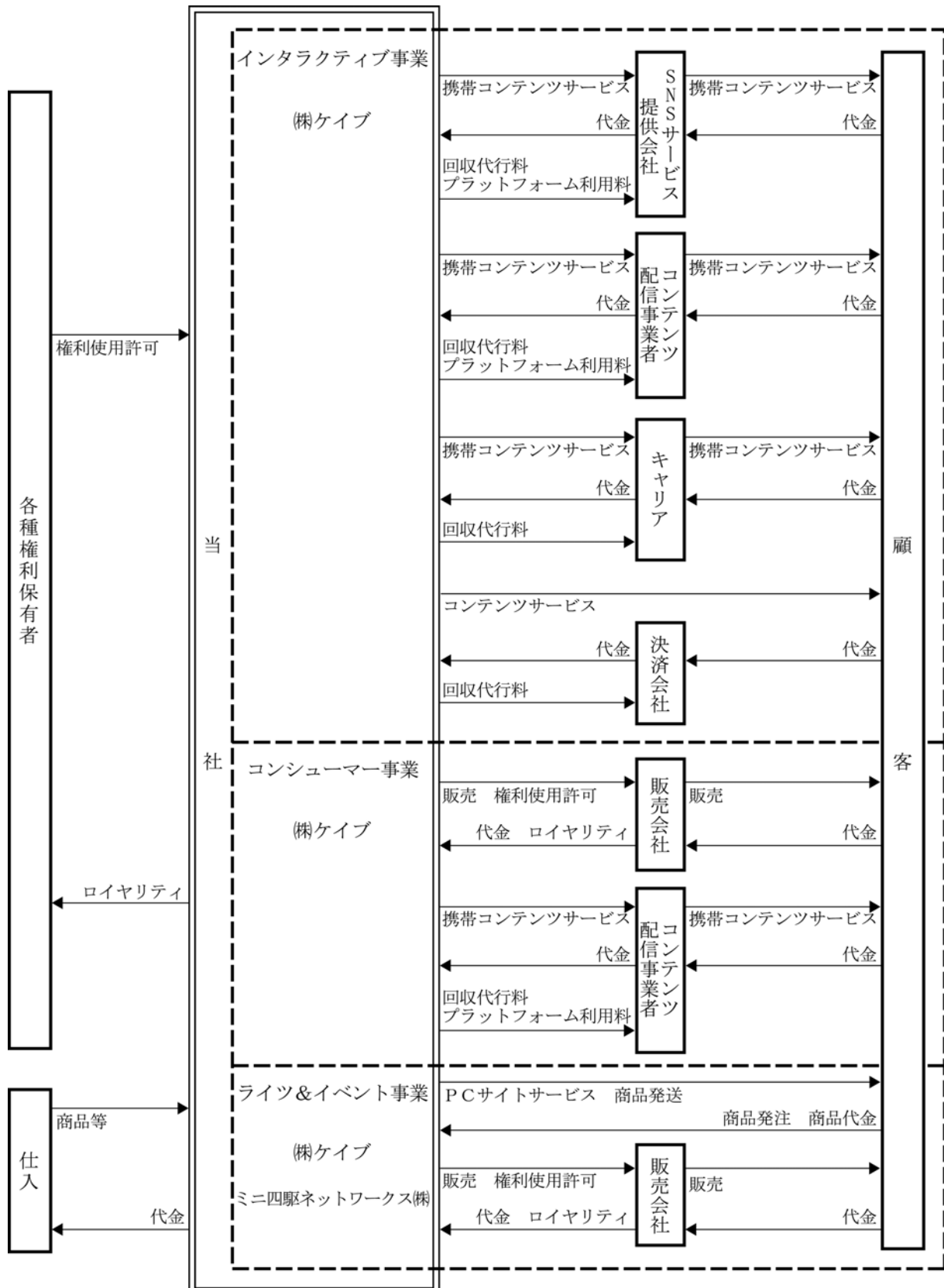
今後、日本国内でもスマートフォンの普及が本格的に進むと見られており、スマートフォン上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話から、スマートフォンへの乗り換えにより、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社もスマートフォン向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努める方針ですが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ケイブ）と、関連会社1社（ミニ四駆ネットワークス株式会社）により構成され、インタラクティブ事業、コンシューマー事業、ライセンス&イベント事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。



※関連会社でありますミニ四駆ネットワークス株式会社は現在解散しており、清算手続中であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社) ミニ四駆ネットワークス(株) 注1	東京都 新宿区	(千円) 30,000	インタラクティブ 事業	(%) 50.00	オンライン事業の 企画・販売 役員の兼任3名

注1) 現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「時代が求める良質なエンターテインメントを提供し、人々にとってより豊かで楽しいエンターテインメントライフをプロデュースする」という経営理念のもと、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる。」をキャッチコピーに、以下の経営方針に従い当社の健全な発展と企業価値の拡大に努めてまいります。

- ①お客様の期待以上の商品・サービスを提供することを通じて「夢」「感動」「笑顔」を創造する企業を目指します。
- ②我々は自己の可能性を信じ、最高品質の商品・サービスを提供するため時代の変化を先取りし日々革新を続ける企業を目指します。
- ③フェアで透明性のある経営を通じて株主、取引先、お客様の信頼に応え、最高のパフォーマンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、①売上高、②売上高営業利益率を重視しており、売上高の増大と、事業運営の効率化による利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソーシャルゲームやオンラインゲーム等アイテム課金型のコンテンツに注力し、収益基盤の強化を図るとともに、今後市場拡大が見込まれるスマートフォンゲームプラットフォームに向けて効率的な活用を行っていくことで、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業創出のための仕組化

今期収益を牽引したインタラクティブ事業について、「しろつく」「北斗の拳II 百万の霸王乱舞」などに続く、有力コンテンツを創出すべく、開発や運営の仕組化を図り、継続して有力コンテンツを創出できるための体制作りを推進してまいります。

② スマートフォン等新たなゲームプラットフォームへの対応推進

今後加速度的に普及が予想されるスマートフォンゲームプラットフォームにおいて、当社のソーシャルゲーム、オンラインゲーム、コンシューマーゲームで培ったノウハウを融合し、よりユーザーに魅力的なコンテンツの提供を行うことで、事業基盤の充実を図ってまいります。

③ システム技術・インフラの強化

当社のモバイルコンテンツ及びオンラインゲームは、インターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及び技術革新への対応が重要な課題であります。そのため、サーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制作りにも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,592	884,856
受取手形及び売掛金	400,459	349,183
商品及び製品	34,320	—
仕掛品	21,696	—
原材料及び貯蔵品	1,221	846
前渡金	1,050	—
前払費用	19,167	14,149
未収入金	268,545	282,395
その他	886	338
貸倒引当金	△55,560	△55,363
流動資産合計	1,926,380	1,476,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,273	56,184
減価償却累計額	△28,423	△32,524
建物（純額）	26,849	23,659
工具、器具及び備品	195,916	201,445
減価償却累計額	△169,109	△181,514
工具、器具及び備品（純額）	26,807	19,931
有形固定資産合計	53,657	43,590
無形固定資産		
商標権	3,576	5,181
ソフトウェア	71,532	25,713
ソフトウェア仮勘定	22,746	26,513
その他	630	630
無形固定資産合計	98,485	58,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,169	※1 59,914
関係会社株式	7,804	7,804
出資金	836	836
敷金	67,936	133,157
差入保証金	1,930	1,930
投資その他の資産合計	98,676	203,642
固定資産合計	250,819	305,272
資産合計	2,177,199	1,781,677

(株)ケイブ(3760) 平成24年5月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	626
1年内返済予定の長期借入金	290,964	105,464
未払金	85,499	134,328
未払費用	106,926	91,876
未払法人税等	6,199	6,495
未払消費税等	31,297	—
前受金	49,906	68,426
預り金	7,628	7,618
未払配当金	2,060	984
流動負債合計	588,638	415,821
固定負債		
長期借入金	165,154	34,040
固定負債合計	165,154	34,040
負債合計	753,792	449,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,527	874,251
資本剰余金		
資本準備金	729,167	817,890
資本剰余金	729,167	817,890
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△63,587	△337,773
利益剰余金	△52,717	△326,903
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	1,415,099	1,318,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	△123
評価・換算差額等合計	△299	△123
新株予約権	8,607	13,578
純資産合計	1,423,407	1,331,816
負債純資産合計	2,177,199	1,781,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
インタラクティブ事業売上高	2,613,211	2,415,896
コンシューマー事業売上高	287,756	169,682
ライツ&イベント事業売上高	155,328	109,002
売上高	3,056,296	2,694,581
売上原価		
インタラクティブ事業売上原価	978,781	1,041,587
コンシューマー事業売上原価	135,495	105,659
ライツ&イベント事業売上原価	※4 55,714	※4 65,995
売上原価	1,169,991	1,213,242
売上総利益	1,886,305	1,481,339
販売費及び一般管理費		
回収費	594,842	578,425
貸倒引当金繰入額	2,346	△196
広告宣伝費及び販売促進費	123,194	173,125
役員報酬	99,610	80,430
給料及び手当	111,305	132,903
研究開発費	※1 151,730	※1 381,686
地代家賃	24,527	24,258
運賃	1,423	766
支払手数料	39,970	32,251
その他	215,819	220,616
販売費及び一般管理費合計	1,364,770	1,624,267
営業利益	521,534	△142,927
営業外収益		
受取利息	176	233
業務受託手数料	※3 720	※3 720
出資金運用益	152	—
受取手数料	1,521	2,684
前受金消却益	—	2,391
受取褒賞金	—	2,857
その他	248	1,000
営業外収益合計	2,818	9,887
営業外費用		
支払利息	12,731	5,520
株式交付費	—	7,347
その他	16	524
営業外費用合計	12,747	13,392
経常利益	511,605	△146,432
特別利益		
新株予約権戻入益	180	228
関係会社株式売却益	1,500	—
特別利益合計	1,680	228
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,545	※2 —
事業整理損	※6 9,215	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	—
減損損失	※5 47,253	※5 125,281
特別損失合計	76,064	125,281

(株)ケイブ(3760)平成24年5月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	437,220	△271,485
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,700	2,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	434,520	△274,185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,527	785,527
当期変動額		
新株の発行	—	88,724
当期変動額合計	—	88,724
当期末残高	785,527	874,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	729,167	729,167
当期変動額		
新株の発行	—	88,723
当期変動額合計	—	88,723
当期末残高	729,167	817,890
資本剰余金合計		
当期首残高	729,167	729,167
当期変動額		
新株の発行	—	88,723
当期変動額合計	—	88,723
当期末残高	729,167	817,890
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△498,108	△63,587
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	434,520	△274,185
当期変動額合計	434,520	△274,185
当期末残高	△63,587	△337,773
利益剰余金合計		
当期首残高	△487,238	△52,717
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	434,520	△274,185
当期変動額合計	434,520	△274,185
当期末残高	△52,717	△326,903

(株)ケイブ(3760)平成24年5月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△46,876	△46,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,876	△46,876
株主資本合計		
当期首残高	980,578	1,415,099
当期変動額		
新株の発行	—	177,447
当期純利益又は当期純損失(△)	434,520	△274,185
当期変動額合計	434,520	△96,738
当期末残高	1,415,099	1,318,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	175
当期変動額合計	△410	175
当期末残高	△299	△123
評価・換算差額等合計		
当期首残高	110	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	175
当期変動額合計	△410	175
当期末残高	△299	△123
新株予約権		
当期首残高	4,942	8,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,665	4,971
当期変動額合計	3,665	4,971
当期末残高	8,607	13,578
純資産合計		
当期首残高	985,631	1,423,407
当期変動額		
新株の発行	—	177,447
当期純利益又は当期純損失(△)	434,520	△274,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,255	5,146
当期変動額合計	437,776	△91,591
当期末残高	1,423,407	1,331,816

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	437,220	△271,485
減価償却費	58,805	62,982
株式報酬費用	3,845	5,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	△196
受取利息及び受取配当金	△176	△233
支払利息	12,731	5,520
減損損失	47,253	125,281
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	—
固定資産除却損	8,545	—
新株予約権戻入益	△180	△228
売上債権の増減額 (△は増加)	164,515	71,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,254	56,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,398	△7,528
未払金の増減額 (△は減少)	7,741	47,888
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,637	△15,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,297	△31,297
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,860	296
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,236	△4,921
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,992	1,972
小計	711,027	45,885
利息及び配当金の受取額	173	233
利息の支払額	△11,809	△4,802
法人税等の支払額	△550	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,841	38,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△8,571
無形固定資産の取得による支出	△82,827	△131,161
関係会社株式の売却による収入	16,500	—
投資有価証券の取得による支出	△19,990	△39,978
差入保証金の差入による支出	△1,800	—
その他の収入	20	180
その他の支出	△10	△69,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,582	△248,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△468,782	△316,614
配当金の支払額	△396	△135
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	822
株式の発行による収入	—	176,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,178	△139,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,081	△349,736
現金及び現金同等物の期首残高	794,511	1,234,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,234,592	※1 884,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品・・・・・・・・個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年から5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

売上高は従来「オンライン事業売上高」、「インフォメーションプロバイダー事業売上高」、「ゲーム開発事業売上高」、「ソーシャルメディア・アプリ事業売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度よりセグメント区分を変更したことに伴い、「インタラクティブ事業売上高」、「コンシューマー事業売上高」、「ライツ&イベント事業売上高」に区分して表示することといたしました。

また、上記売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ「インタラクティブ事業売上原価」、「コンシューマー事業売上原価」、「ライツ&イベント事業売上原価」に区分して表示しております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、供託している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	19,954千円	59,834千円
計	19,954千円	59,834千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
研究開発費	151,730千円	381,686千円
計	151,730千円	381,686千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	81千円	一千円
ソフトウェア	8,464千円	一千円
計	8,545千円	一千円

※3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
業務受託手数料	720千円	720千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がライツ&イベント事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	16,444千円	25,736千円

※5 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(減損損失の金額)

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
ゲーム 運営関連設備等	東京都新宿区	工具、器具及び備品	329
		商標権	392
		ソフトウェア	6,531
		ソフトウェア仮勘定	40,000
合計			47,253

当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、インタラクティブ事業及びコンシューマー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。

インタラクティブ事業のうち、開発等の中止の意思決定が行われたゲームに関連する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、インタラクティブ事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(減損損失の金額)

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
ゲーム 運営関連設備等	東京都新宿区	商標権	342
		ソフトウェア	118,394
		ソフトウェア仮勘定	6,543
合計			125,281

当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、インタラクティブ事業及びコンシューマー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。

インタラクティブ事業のうち、開発等の中止の意思決定が行われたゲームに関連する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,543千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、インタラクティブ事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,737千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

※6 事業整理損は、廃止した事業に係り発生した追加費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,027	—	—	21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470	—	—	470

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	30	—	—	30	15
第4回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,800
第5回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,044
第6回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,332
第7回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	496
第10回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	630
第11回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,330
第12回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	296
第13回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	632
第14回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	332

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第15回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	700
合計		30	—	—	30	8,607

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第4回、第5回、第6回、第7回、第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。

3 第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,027	1,188	0	22,215

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470	—	—	470

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	30	—	—	30	15
第4回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,800
第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,008
第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,332

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	352
第10回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,620
第11回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,003
第12回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	740
第13回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,580
第14回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,328
第15回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,800
合計		30	—	—	30	13,578

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第4回、第5回、第6回、第7回、第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。

3 第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金	1,234,592千円	884,856千円
現金及び現金同等物	1,234,592千円	884,856千円

(リース取引関係)

リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、資金決済に関する法律の施行に伴い当社が供託するために購入した日本国債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期借入金、主に開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,234,592	1,234,592	—
(2) 売掛金	400,459		
貸倒引当金 (*2)	△55,560		
	344,899	344,899	—
(3) 未収入金	268,545	268,545	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,169	20,169	—
資産計	1,868,207	1,868,207	—
(5) 長期借入金 (*3)	(456,118)	(456,002)	115
負債計	(456,118)	(456,002)	115
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券ともに取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,021	—	—	—
売掛金	245,471	154,988	—	—
未収入金	268,545	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	20,000	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	290,964	131,114	34,040	—	—	—

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、資金決済に関する法律の施行に伴い当社が供託するために購入した日本国債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金は、本社の賃貸借契約に伴うものであります。その差入先に対する信用リスクについては賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

長期借入金は、主に開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務である未払金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	884,856	884,856	—
(2) 売掛金	349,183		
貸倒引当金 (*2)	△55,363		
	293,819	293,819	—
(3) 未収入金	282,395	282,395	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	59,914	59,914	—
(5) 敷金	133,157	104,666	△28,490
資産計	1,654,142	1,625,652	△28,490
(6) 未払金	(134,328)	(134,328)	—
(7) 長期借入金 (*3)	(139,504)	(138,415)	1,088
負債計	(273,832)	(272,744)	1,088
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券ともに取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 敷金

敷金は、本社の賃貸借に伴うものであります。時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュフローを合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	884,699	—	—	—
売掛金	226,624	122,558	—	—
未収入金	282,395	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	20,000	39,900	—	—
敷金	59,009	—	—	49,935

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	105,464	34,040	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額7,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	215	490	△274
	(2)債券	19,954	19,979	△25
	(3)その他	—	—	—
	小計	20,169	20,469	△299
合計		20,169	20,469	△299

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年5月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	80	80	—
	(2)債券	59,834	59,958	△123
	(3)その他	—	—	—
	小計	59,914	60,038	△123
合計		59,914	60,038	△123

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	134,400	31,400	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,400	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(1)費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	3,845千円	5,295千円

(2)権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
特別利益の新株予約権戻入 益	180千円	228千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 310株	普通株式 205株
付与日	平成18年10月18日	平成19年11月1日	平成22年4月1日	平成22年10月1日
権利確定条件	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年4月1日)以降、権利確定日(平成25年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年10月1日)以降、権利確定日(平成25年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年10月18日 ～ 平成21年8月31日	平成19年11月1日 ～ 平成22年9月30日	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日	平成22年10月1日 ～ 平成25年9月30日
権利行使期間	平成21年9月1日 ～ 平成25年8月31日	平成22年10月1日 ～ 平成26年9月30日	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成25年10月1日 ～ 平成29年9月30日

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 310株
付与日	平成23年2月1日
権利確定条件	付与日(平成23年2月1日)以降、権利確定日(平成26年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年2月1日 ～ 平成26年1月31日
権利行使期間	平成26年2月1日 ～ 平成30年1月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
権利確定前				
期首	—	—	310	185
付与	—	—	—	—
失効	—	—	60	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	250	185
権利確定後				
期首	243	192	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	10	—	—
失効	—	5	—	—
未行使残	243	177	—	—

決議年月日	平成23年1月14日
権利確定前	
期首	310
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	310
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
権利行使価格	282,293	82,248	148,000	208,000
行使時平均株価	—	139,000	—	—
付与日における 公正な評価単価	6,975	8,311	16,374	22,789

決議年月日	平成23年1月14日
権利行使価格	257,900
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	30,001

(3)当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	61,261千円	161,713千円
減損損失	55,373千円	75,268千円
ソフトウェア減価償却費	71,549千円	65,948千円
貸倒引当金	18,399千円	17,082千円
商品評価損	10,641千円	5,407千円
その他	19,252千円	16,995千円
小計	236,478千円	342,417千円
評価性引当額	△236,478千円	△342,417千円
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失のため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	
住民税均等割	0.6%	
ソフトウェア関連減損額認容	△50.0%	
評価性引当金増減	8.0%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

本社及び分室の建物の賃貸契約に伴う原状回復義務について、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	22,356千円	41,844千円

2. 使用見込み年数

賃貸契約の開始日から10年

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯SNS向けソーシャルゲーム、携帯公式コンテンツ、PCオンラインゲーム、コンシューマー向けゲーム及びアーケードゲームを開発、販売、並びに各コンテンツのグッズ販売等を提供しており、提供するサービスの種類ごとに、各事業部門に分かれて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」の3報告セグメントに分類しております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下の通りであります。

報告セグメント	事業の内容
インタラクティブ事業	ソーシャルゲーム、携帯公式コンテンツ、PCオンラインゲームの提供
コンシューマー事業	コンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売
ライセンス&イベント事業	キャラクターグッズの販売等

(報告セグメントの変更)

当社は従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、当事業年度期首に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」に変更しております。

なお、前事業年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライツ& イベント事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,613,211	287,756	155,328	3,056,296	—	—	3,056,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,613,211	287,756	155,328	3,056,296	—	—	3,056,296
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	810,577	103,875	17,873	932,326	△16,165	△394,626	521,534
セグメント資産	502,042	228,344	54,814	785,200	—	1,391,999	2,177,199
その他の項目							
減価償却費	43,210	3,043	—	46,254	—	12,550	58,805
減損損失	47,253	—	—	47,253	—	—	47,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,601	308	—	147,909	—	1,467	149,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△394,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,391,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	財務諸表 計 上額 (注) 3
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライツ& イベント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,896	169,682	109,002	2,694,581	—	2,694,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,415,896	169,682	109,002	2,694,581	—	2,694,581
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	274,075	△16,004	△67,555	190,514	△333,442	△142,927
セグメント資産	405,834	191,820	8,428	606,084	1,175,593	1,781,677
その他の項目						
減価償却費	49,720	2,997	—	52,718	10,263	62,982
減損損失	125,281	—	—	125,281	—	125,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,981	2,652	—	217,633	30,845	248,479

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△333,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,175,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリー株式会社	835,284千円	インタラクティブ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	342,970千円	インタラクティブ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 22,804千円 持分法を適用した場合の投資の金額 13,929千円 持分法を適用した場合の投資利益 △2,456千円	1. 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 7,804千円 持分法を適用した場合の投資の金額 6,569千円 持分法を適用した場合の投資利益 △632千円
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	68,823円27銭	1株当たり純資産額	59,339円97銭
1株当たり当期純利益	21,137円37銭	1株当たり当期純損失	12,769円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,925円64銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	434,520	△274,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	434,520	△274,185
普通株式の期中平均株式数(株)	20,557	21,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	233	—
(うち新株予約権)(株)	(233)	(—)

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、20,913円56銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

取締役候補、監査役候補は、来る平成24年8月28日開催予定の定時株主総会の承認により正式に決定いたします。

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 取締役候補(平成24年8月28日付)

霜島 豪介(シモジマ ゴウスケ)

[当社専務執行役員]

③ 取締役候補(平成24年8月28日付)

池田 恒基(イケダ ツネキ)

[当社執行役員]

④ 監査役候補(平成24年8月28日付)

清水 和海(シミズ カズミ)

[当社監査役]

⑤ 監査役候補(平成24年8月28日付)

佐藤 桂(サトウ カツラ)

(注) 1. []内は現職であります。

2. 監査役候補者 佐藤 桂氏は、会社法第329条第2項に定める社外監査役であります。

3. 取締役 渡邊 幹雄氏は、平成24年7月13日付で退任しております。